

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	19,385,715	21,449,896	79,143,550
経常利益 (千円)	711,508	562,493	2,167,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	782,731	319,483	1,647,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,690	354,016	1,432,226
純資産額 (千円)	22,713,249	23,262,379	23,209,140
総資産額 (千円)	41,577,600	43,641,511	42,640,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.68	27.62	142.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	53.3	54.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は214億49百万円と前年同四半期に比べ20億64百万円（10.6%）の増収となりました。増収の主な要因としましては、戸建市場向け商材の売上が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は大型物件市場の売上総利益率が低下したことや、人件費および物流費等の販管費が増加したことにより、4億83百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円（24.4%）の減益、経常利益は5億62百万円と前年同四半期に比べ1億49百万円（20.9%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億19百万円と前年同四半期に比べ4億63百万円（59.2%）の減益となりましたが、これは前期に負のれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年比プラスで推移しました。新築物件の着工数は戸建分譲や貸家が概ね前年を上回って推移したものの、持家は昨年11月まで12か月連続で前年割れとなるなど力強さに欠ける状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅向けの自社ブランドタイル販売が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、ビルダー及び一般工務店向けのサイディング工事やサッシ工事が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、一部エリアでは主要仕入先の値上げによるスペックアウトの影響はあったものの、新規ビルダー向けキッチンや衛生陶器の受注が増加したことによるものであります。また、一部商品については仕入先からの値上げを販売価格に転嫁しきれていない取引もあり、粗利率は減少しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、182億67百万円と前年同四半期に比べ14億46百万円（8.6%）の増収、セグメント利益は7億92百万円と前年同四半期に比べ25百万円（3.1%）の減益となりました。

#### （大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は概ね前年並みで推移し、民間の非住宅投資および公共の建設投資はこの一年余りは前年を上回る状況で推移したものの、コロナ感染拡大以前の市況回復には至りませんでした。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、再開発等の大型工事は減少したものの、中規模マンション等の工事が増加したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を大きく下回りました。主な要因としましては、前期後半における公共物件の受注量が入札競争激化の要因等により減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、31億82百万円と前年同四半期に比べ6億17百万円（24.1%）の増収、セグメント利益は1億24百万円と前年同四半期に比べ59百万円（32.1%）の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、436億41百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が9億78百万円、未成工事支出金が8億93百万円増加した一方で、現金及び預金が15億50百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加し、203億79百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億84百万円、ファクタリング未払金が4億55百万円、短期借入金が4億35百万円増加した一方で、未払法人税等が4億78百万円、未払費用(流動負債、その他)が6億89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、232億62百万円となりました。これは主として、利益剰余金が18百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,700	115,457	同上
単元未満株式	普通株式 20,220	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,457	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都北区王子2 -30-3 ニッセイ 王子ビル6階	81,900	-	81,900	0.70
計	-	81,900	-	81,900	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,195,433	10,644,817
受取手形・完成工事未収入金等	14,036,836	15,015,012
商品	1,011,319	1,250,079
未成工事支出金	3,678,783	4,572,685
その他	734,170	619,310
貸倒引当金	11,070	10,624
流動資産合計	31,645,471	32,091,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,069	1,291,833
機械装置及び運搬具(純額)	10,159	9,175
工具、器具及び備品(純額)	63,787	58,806
土地	5,145,860	5,145,860
リース資産(純額)	49,299	48,042
建設仮勘定	25,137	28,948
有形固定資産合計	6,599,313	6,582,667
無形固定資産		
のれん	136,053	124,715
その他	152,510	119,160
無形固定資産合計	288,563	243,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,211	1,407,937
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	505,485	508,453
繰延税金資産	453,251	237,550
その他	1,828,885	2,651,278
貸倒引当金	87,047	86,531
投資その他の資産合計	4,106,785	4,723,687
固定資産合計	10,994,662	11,550,231
資産合計	42,640,134	43,641,511



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	9,033,717	9,618,080
ファクタリング未払金	4,336,738	4,792,679
短期借入金	427,229	862,959
リース債務	17,982	17,858
未払法人税等	502,912	24,173
未成工事受入金	1,409,954	1,595,886
完成工事補償引当金	35,902	41,271
工事損失引当金	59,469	60,866
その他	2,044,494	1,819,808
流動負債合計	17,868,400	18,833,584
<b>固定負債</b>		
長期借入金	233,859	217,998
リース債務	36,219	34,983
繰延税金負債	5,768	5,768
役員退職慰労未払金	354,530	355,346
退職給付に係る負債	103,460	104,482
その他	828,757	826,968
固定負債合計	1,562,594	1,545,547
負債合計	19,430,994	20,379,131
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	20,607,297	20,626,068
自己株式	33,566	33,630
株主資本合計	22,830,997	22,849,703
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	151,874	199,741
退職給付に係る調整累計額	226,268	212,934
その他の包括利益累計額合計	378,143	412,675
純資産合計	23,209,140	23,262,379
負債純資産合計	42,640,134	43,641,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,385,715	21,449,896
売上原価	16,501,013	18,504,610
売上総利益	2,884,701	2,945,286
販売費及び一般管理費	2,244,222	2,461,403
営業利益	640,479	483,882
営業外収益		
受取利息	338	2,771
受取配当金	8,199	9,678
仕入割引	20,112	23,054
不動産賃貸料	27,241	26,835
その他	30,364	30,765
営業外収益合計	86,256	93,105
営業外費用		
支払利息	2,988	3,150
支払手数料	1,670	835
不動産賃貸原価	8,573	9,809
その他	1,994	698
営業外費用合計	15,227	14,494
経常利益	711,508	562,493
特別利益		
固定資産売却益	82	-
負ののれん発生益	328,865	-
特別利益合計	328,948	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3,647
抱合せ株式消滅差損	-	11,264
特別損失合計	0	14,912
税金等調整前四半期純利益	1,040,456	547,581
法人税、住民税及び事業税	79,077	26,625
法人税等調整額	178,646	201,472
法人税等合計	257,724	228,097
四半期純利益	782,731	319,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	782,731	319,483

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	782,731	319,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,209	47,867
退職給付に係る調整額	10,831	13,334
その他の包括利益合計	26,041	34,532
四半期包括利益	756,690	354,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,690	354,016
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	223,793千円
支払手形	- 千円	467千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	70,651千円	75,512千円
のれんの償却額	11,337千円	11,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,564,311	16,821,404	19,385,715	-	19,385,715
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	244	244	244	-
計	2,564,311	16,821,649	19,385,960	244	19,385,715
セグメント利益	183,814	817,933	1,001,747	361,268	640,479

(注) 1 セグメント利益の調整額 361,268千円はセグメント間取引消去44,926千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 406,194千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より株式会社マニックスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3億28百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,134	18,267,761	21,449,896	-	21,449,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,224	1,224	1,224	-
計	3,182,134	18,268,986	21,451,121	1,224	21,449,896
セグメント利益	124,795	792,195	916,991	433,108	483,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 433,108千円はセグメント間取引消去70,823千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 503,931千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	45,166	3,746,505	3,791,671
住宅設備機器販売	216,184	4,170,402	4,386,587
タイル・外壁工事	523,627	3,790,545	4,314,173
住宅設備工事	1,779,332	5,113,951	6,893,283
顧客との契約から生じる収益	2,564,311	16,821,404	19,385,715
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,564,311	16,821,404	19,385,715

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	67,244	4,152,271	4,219,515
住宅設備機器販売	224,697	4,555,017	4,779,714
タイル・外壁工事	659,250	4,046,743	4,705,993
住宅設備工事	2,230,943	5,513,729	7,744,672
顧客との契約から生じる収益	3,182,134	18,267,761	21,449,896
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,182,134	18,267,761	21,449,896

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	67円68銭	27円62銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	782,731	319,483
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	782,731	319,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得(株式会社アクセス)

当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、株式会社アクセス(以下、「アクセス」という。)の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年2月8日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセス

事業の内容 貨物自動車運送業

資本金の額 10,000千円

企業結合を行った理由

当社グループは、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

アクセスは、関東エリアを中心に住宅設備、建材及び雑貨等の運送に関する事業を行っております。本件株式取得により、当社グループは、物流体制を強化し、課題である物流効率化とお客様の満足度向上を実現してまいります。

企業結合日

2023年2月8日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。



## 2. 子会社株式の取得(有限会社和大タイル)

当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社インテルグロー(以下、「インテルグロー」という。)が、有限会社和大タイル(以下、「和大タイル」という。)の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年2月10日付で当該株式を取得いたしました。

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社和大タイル

事業の内容 タイル・れんが・ブロック工事業

資本金の額 10,000千円

企業結合を行った理由

当社の子会社であるインテルグローは、東海エリアを中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

和大タイルは、東海エリアを中心に、ビル、マンション、戸建住宅等のタイル工事を行っております。本件株式取得により、当社の子会社であるインテルグローは、タイル工事業を強化し、優れた技術を提供する工事業社として更なる基盤拡大を目指します。

企業結合日

2023年2月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を決定しております。

### (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定していません。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社アイナホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。